

IV 平成25年工業統計調査結果の概要

1 概 況

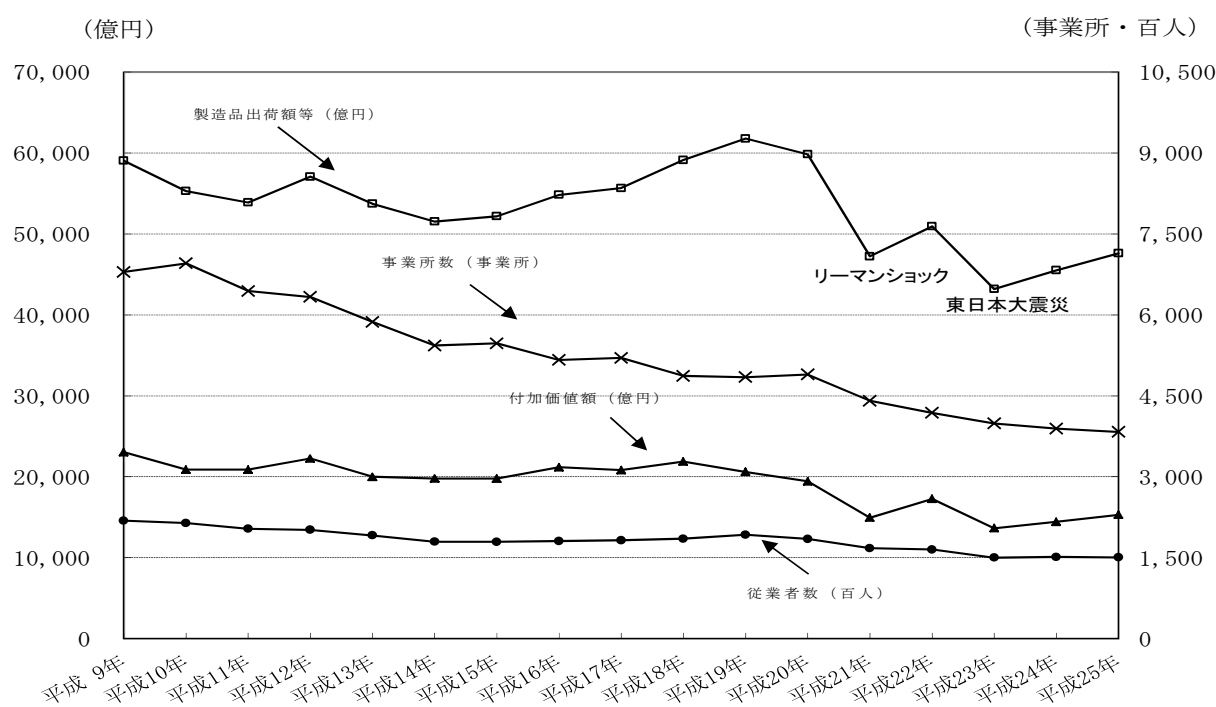
「平成25年工業統計調査」(平成25年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,832事業所で、前年に比べ1.6%の減少となり、平成10年以降減少傾向となっている。
- ・従業者数は、150,818人で、前年に比べ0.4%の減少となり、平成23年以降ほぼ横ばいとなっている。
- ・製造品出荷額等は、4兆7,625億円で、前年に比べ4.6%の増加となり、2年連続の増加となっている。
- ・付加価値額は、1兆5,316億円で、前年に比べ6.0%の増加となり、2年連続の増加となっている。(表1、図1)

表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成9年	6,797	218,566	59,067	23,045
平成14年	5,433	179,644	51,551	19,797
平成19年	4,848	192,594	61,806	20,606
平成24年	3,893	151,481	45,526	14,447
平成25年	3,832	150,818	47,625	15,316
(前年比)	△61 (△1.6%)	△663 (△0.4%)	2,099 (4.6%)	870 (6.0%)

図1



※ 平成14、19年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。詳細は8頁参照。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,832事業所で、前年に比べ61事業所の減少(前年比1.6%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(508事業所、構成比13.3%)で、以下、金属製品製造業(374事業所、同9.8%)、繊維工業(343事業所、同9.0%)の順となった。

前年との比較でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比22.2%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同5.0%増)など11産業が増加し、情報通信機械器具製造業(同11.6%減)、輸送用機械器具製造業(同8.7%減)など10産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比35.5%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同35.3%)、加工組立型(同29.2%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比0.8%増)で増加したが、生活関連・その他型(同2.9%減)、加工組立型(同2.7%減)が減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比54.6%)、重化学工業(同45.4%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比1.1%減)、軽工業(同1.9%減)ともに減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産 業 分 類	平成24年		平成25年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,893	100.0	3,832	100.0	△ 61	△ 1.6
09 食 料	527	13.5	508	13.3	△ 19	△ 3.6
10 飲 料	83	2.1	87	2.3	4	4.8
11 繊 維	362	9.3	343	9.0	△ 19	△ 5.2
12 木 材	140	3.6	143	3.7	3	2.1
13 家 具	93	2.4	92	2.4	△ 1	△ 1.1
14 紙 ・ パ	80	2.1	81	2.1	1	1.3
15 印 刷	154	4.0	146	3.8	△ 8	△ 5.2
16 化 学	100	2.6	101	2.6	1	1.0
17 石 油	18	0.5	22	0.6	4	22.2
18 プ ラ	230	5.9	225	5.9	△ 5	△ 2.2
19 ゴ ム	55	1.4	57	1.5	2	3.6
20 皮 革	40	1.0	42	1.1	2	5.0
21 窯 業	237	6.1	236	6.2	△ 1	△ 0.4
22 鉄 鋼	60	1.5	61	1.6	1	1.7
23 非 鉄	61	1.6	60	1.6	△ 1	△ 1.6
24 金 属	368	9.5	374	9.8	6	1.6
25 は ん 用	106	2.7	110	2.9	4	3.8
26 生 産	300	7.7	300	7.8	0	0.0
27 業 務	130	3.3	131	3.4	1	0.8
28 電 子	192	4.9	182	4.7	△ 10	△ 5.2
29 電 気	168	4.3	168	4.4	0	0.0
30 情 報	129	3.3	114	3.0	△ 15	△ 11.6
31 輸 送	126	3.2	115	3.0	△ 11	△ 8.7
32 そ の 他	134	3.4	134	3.5	0	0.0
基 礎 素 材 型	1,349	34.7	1,360	35.5	11	0.8
加 工 組 立 型	1,151	29.6	1,120	29.2	△ 31	△ 2.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1,393	35.8	1,352	35.3	△ 41	△ 2.9
重 化 学 工 業	1,758	45.2	1,738	45.4	△ 20	△ 1.1
軽 工 業	2,135	54.8	2,094	54.6	△ 41	△ 1.9

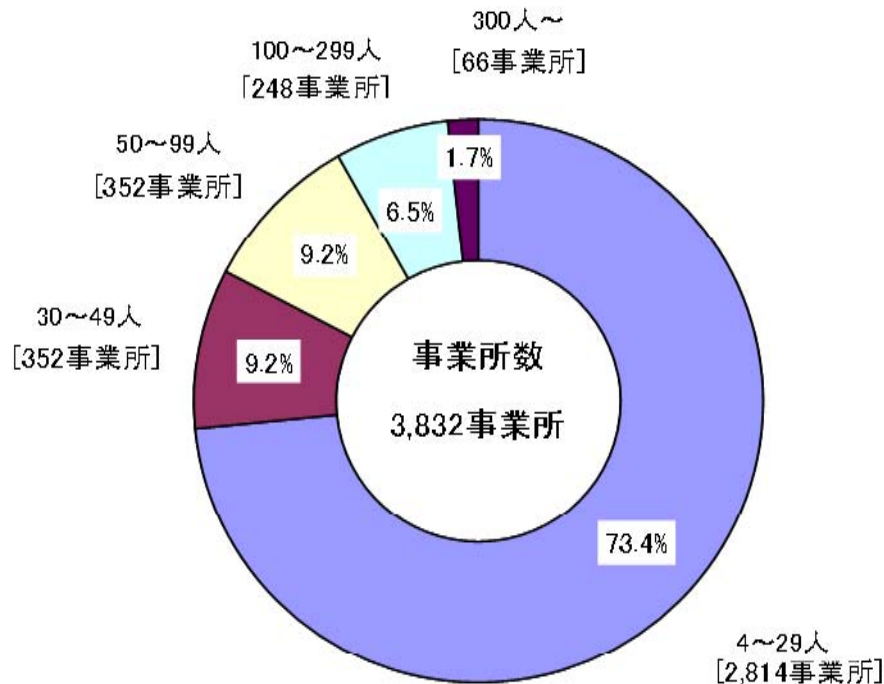
従業者規模でみると、平成25年における4人～29人規模では、2,814事業所（構成比73.4%）となり、30人以上規模では、1,018事業所（同26.6%）となっている。

前年と比較すると、20～29人規模（19事業所増、前年比3.8%増）、10～19人規模（13事業所増、同1.4%増）などで増加したが、4～9人規模（80事業所減、同5.5%減）、100～299人規模（6事業所減、同2.4%減）などが減少した。（表3、図2）

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成24年		平成25年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,893	100.0	3,832	100.0	△ 61	△ 1.6
乙調査（4人～29人）	2,862	73.5	2,814	73.4	△ 48	△ 1.7
4～9人	1,442	37.0	1,362	35.5	△ 80	△ 5.5
10～19人	914	23.5	927	24.2	13	1.4
20～29人	506	13.0	525	13.7	19	3.8
甲調査（30人以上）	1,031	26.5	1,018	26.6	△ 13	△ 1.3
30～49人	357	9.2	352	9.2	△ 5	△ 1.4
50～99人	355	9.1	352	9.2	△ 3	△ 0.8
100～299人	254	6.5	248	6.5	△ 6	△ 2.4
300人以上	65	1.7	66	1.7	1	1.5

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は150,818人で、前年に比べ663人の減少(前年比0.4%減)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(16,116人、構成比10.7%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,091人、同8.7%)、情報通信機械器具製造業(12,240人、同8.1%)の順となった。

前年との比較でみると、ゴム製品製造業(前年比15.8%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同13.7%増)など13産業が増加し、電気機械器具製造業(同7.2%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同5.8%減)など11産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比43.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.0%)、生活関連・その他型(同22.3%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比1.0%増)、生活関連・その他型(同0.6%増)で増加し、加工組立型(同2.0%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比60.1%)、軽工業(同39.9%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比1.7%減)が減少し、軽工業(同1.5%増)が増加となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成24年		平成25年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	151,481	100.0	150,818	100.0	△ 663	△ 0.4
09 食料	15,892	10.5	16,116	10.7	224	1.4
10 飲料	1,783	1.2	1,705	1.1	△ 78	△ 4.4
11 繊維	7,757	5.1	7,558	5.0	△ 199	△ 2.6
12 木材	2,269	1.5	2,415	1.6	146	6.4
13 家具	2,197	1.5	2,152	1.4	△ 45	△ 2.0
14 紙・パ	3,246	2.1	3,266	2.2	20	0.6
15 印刷	2,855	1.9	2,914	1.9	59	2.1
16 化学	7,562	5.0	7,595	5.0	33	0.4
17 石油	164	0.1	184	0.1	20	12.2
18 プラ	8,141	5.4	7,989	5.3	△ 152	△ 1.9
19 ゴム	4,819	3.2	5,582	3.7	763	15.8
20 皮革	952	0.6	1,082	0.7	130	13.7
21 窯業	7,265	4.8	7,185	4.8	△ 80	△ 1.1
22 鉄鋼	2,590	1.7	2,642	1.8	52	2.0
23 非鉄	4,204	2.8	3,980	2.6	△ 224	△ 5.3
24 金属	10,455	6.9	10,366	6.9	△ 89	△ 0.9
25 はん用	5,020	3.3	5,282	3.5	262	5.2
26 生産	7,793	5.1	8,476	5.6	683	8.8
27 業務	8,465	5.6	8,828	5.9	363	4.3
28 電子	13,894	9.2	13,091	8.7	△ 803	△ 5.8
29 電気	8,495	5.6	7,881	5.2	△ 614	△ 7.2
30 情報	12,996	8.6	12,240	8.1	△ 756	△ 5.8
31 輸送	10,630	7.0	10,131	6.7	△ 499	△ 4.7
32 その他	2,037	1.3	2,158	1.4	121	5.9
基礎素材型	50,715	33.5	51,204	34.0	489	1.0
加工組立型	67,293	44.4	65,929	43.7	△ 1,364	△ 2.0
生活関連・その他型	33,473	22.1	33,685	22.3	212	0.6
重化学工業	92,268	60.9	90,696	60.1	△ 1,572	△ 1.7
軽工業	59,213	39.1	60,122	39.9	909	1.5

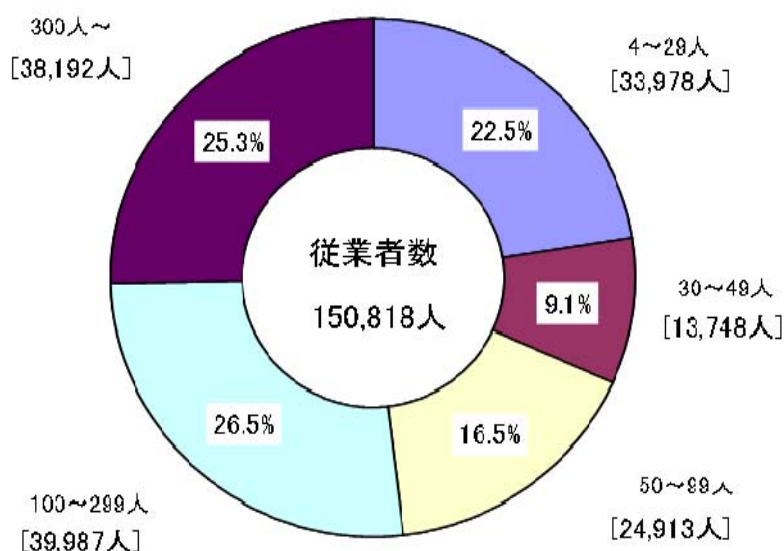
従業者規模でみると、平成25年における4人～29人規模では、33,978人(構成比22.5%)となり、30人以上規模では、116,840人(同77.5%)となっている。

前年と比較すると、20～29人規模(565人増、前年比4.6%増)、10～19人規模(123人増、同1.0%増)で増加したが、100～299人規模(600人減、同1.5%減)、4～9人規模(404人減、同4.6%減)などが減少した。(表5、図3)

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成24年		平成25年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	151,481	100.0	150,818	100.0	△ 663	△ 0.4
乙調査(4人～29人)	33,694	22.2	33,978	22.5	284	0.8
4～9人	8,786	5.8	8,382	5.6	△ 404	△ 4.6
10～19人	12,609	8.3	12,732	8.4	123	1.0
20～29人	12,299	8.1	12,864	8.5	565	4.6
甲調査(30人以上)	117,787	77.8	116,840	77.5	△ 947	△ 0.8
30～49人	13,890	9.2	13,748	9.1	△ 142	△ 1.0
50～99人	25,015	16.5	24,913	16.5	△ 102	△ 0.4
100～299人	40,587	26.8	39,987	26.5	△ 600	△ 1.5
300人以上	38,295	25.3	38,192	25.3	△ 103	△ 0.3

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は39.4人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(107.4人)で、以下、ゴム製品製造業(97.9人)、輸送用機械器具製造業(88.1人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆7,625億円で、前年に比べ2,099億円の増加(前年比4.6%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(6,660億円、構成比14.0%)で、以下、化学工業(4,337億円、同9.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業(3,806億円、同8.0%)の順となった。

前年との比較でみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比23.3%増)、木材・木製品製造業(同15.2%増)など18産業が増加し、鉄鋼業(同7.4%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同3.4%減)など6産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.7%)、生活関連・その他型(同18.0%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比14.8%増)、基礎素材型(同3.0%増)、加工組立型(同2.3%増)といずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比65.5%)、軽工業(同34.5%)となっており、前年と比較すると軽工業(同9.2%増)、重化学工業(前年比2.3%増)ともに増加となった。

(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

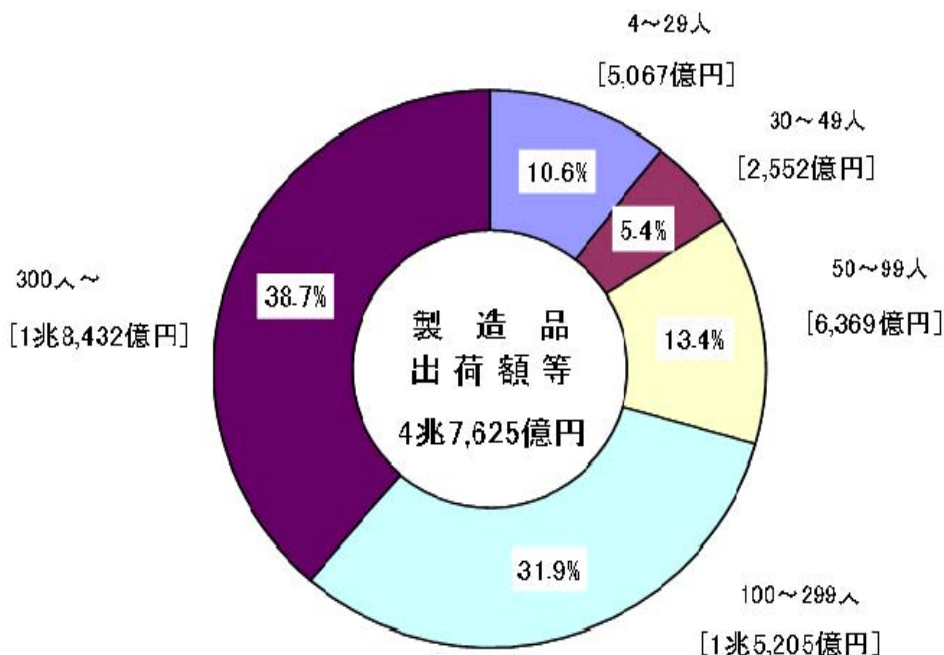
産 業 分 類	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	45,526	100.0	47,625	100.0	2,099	4.6
09 食 料	2,553	5.6	2,874	6.0	321	12.6
10 飲 料	3,086	6.8	3,806	8.0	720	23.3
11 織 維	504	1.1	524	1.1	20	3.9
12 木 材	493	1.1	568	1.2	75	15.2
13 家 具	395	0.9	403	0.8	8	1.9
14 紙 ・ パ	1,532	3.4	1,479	3.1	△ 52	△ 3.4
15 印 刷	430	0.9	455	1.0	25	5.7
16 化 学	4,156	9.1	4,337	9.1	180	4.3
17 石 油	151	0.3	170	0.4	19	12.5
18 プ ラ	1,952	4.3	1,939	4.1	△ 13	△ 0.7
19 ゴ ム	1,648	3.6	1,856	3.9	208	12.6
20 皮 革	98	0.2	109	0.2	11	11.6
21 窯 業	1,950	4.3	2,018	4.2	68	3.5
22 鉄 鋼	994	2.2	920	1.9	△ 74	△ 7.4
23 非 鉄	1,713	3.8	1,772	3.7	59	3.5
24 金 属	2,384	5.2	2,421	5.1	37	1.5
25 は ん 用	1,510	3.3	1,492	3.1	△ 17	△ 1.1
26 生 産	1,373	3.0	1,496	3.1	123	8.9
27 業 務	2,197	4.8	2,336	4.9	139	6.3
28 電 子	3,538	7.8	3,441	7.2	△ 97	△ 2.7
29 電 気	2,154	4.7	2,408	5.1	254	11.8
30 情 報	6,650	14.6	6,660	14.0	10	0.2
31 輸 送	3,681	8.1	3,759	7.9	78	2.1
32 そ の 他	383	0.8	381	0.8	△ 2	△ 0.6
基 礎 素 材 型	16,974	37.3	17,481	36.7	506	3.0
加 工 組 立 型	21,103	46.4	21,593	45.3	490	2.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	7,449	16.4	8,551	18.0	1,102	14.8
重 化 学 工 業	30,501	67.0	31,213	65.5	712	2.3
軽 工 業	15,025	33.0	16,412	34.5	1,387	9.2

従業者規模でみると、平成25年における4人～29人規模では5,067億円(構成比10.6%)となり、30人以上規模では、4兆2,558億円(同89.4%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	45,526	100.0	47,625	100.0	2,099	4.6
乙調査(4人～29人)	4,735	10.4	5,067	10.6	332	7.0
4～9人	922	2.0	936	2.0	13	1.4
10～19人	2,020	4.4	2,171	4.6	150	7.4
20～29人	1,792	3.9	1,960	4.1	168	9.4
甲調査(30人以上)	40,791	89.6	42,558	89.4	1,767	4.3
30～49人	2,569	5.6	2,552	5.4	△17	△0.6
50～99人	5,905	13.0	6,369	13.4	464	7.8
100～299人	14,907	32.7	15,205	31.9	298	2.0
300人以上	17,410	38.2	18,432	38.7	1,022	5.9

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は117,389万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(584,796万円)で、以下、化学工業(424,196万円)、輸送用機械器具製造業(321,638万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,983万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(9,721万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(9,080万円)、化学工業(5,641万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆5,316億円で、前年に比べ870億円の増加(前年比6.0%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(1,698億円、構成比11.1%)で、以下、化学工業(1,385億円、同9.0%)、輸送用機械器具製造業(1,279億円、同8.3%)の順となった。

前年との比較でみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比29.0%増)、情報通信機械器具製造業(同20.7%増)など14産業が増加したが、鉄鋼業(同16.6%減)、石油製品・石炭製品製造業(同13.5%減)など10産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比43.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同38.4%)、生活関連・その他型(同18.1%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比14.7%増)、加工組立型(同8.3%増)などいずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比63.0%)、軽工業(同37.0%)となっているが、前年と比較すると軽工業(前年比9.3%増)、重化学工業(同4.2%増)とも増加となった。

(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

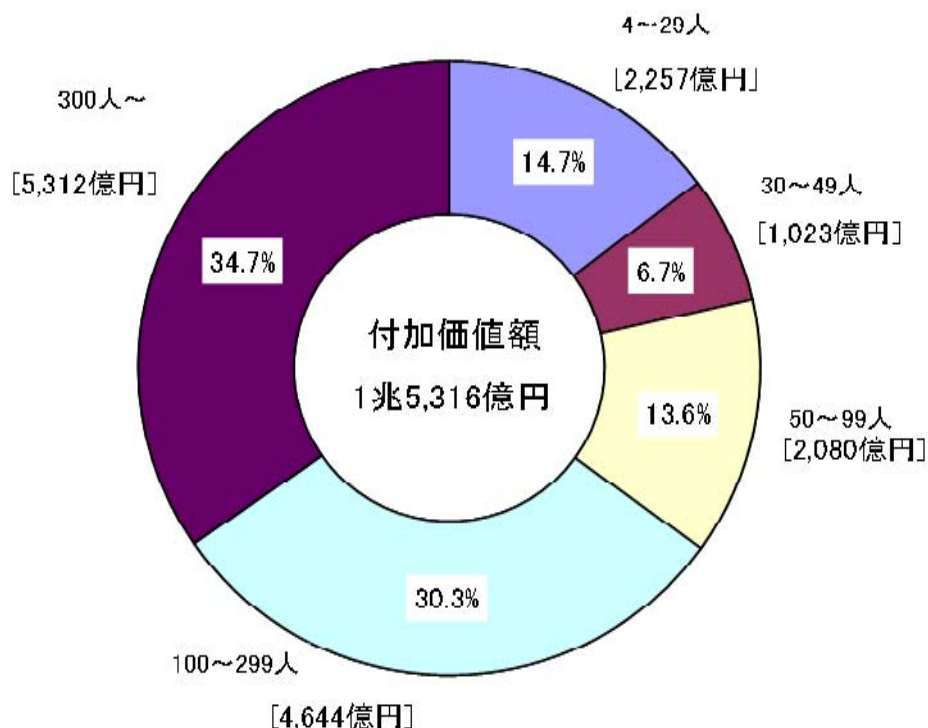
産 業 分 類	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	14,447	100.0	15,316	100.0	870	6.0
09 食 料	842	5.8	934	6.1	92	10.9
10 飲 料	836	5.8	1,079	7.0	243	29.0
11 織 維	225	1.6	229	1.5	4	1.9
12 木 材	154	1.1	168	1.1	14	9.3
13 家 具	128	0.9	140	0.9	12	9.4
14 紙 ・ パ	402	2.8	366	2.4	△ 36	△ 9.0
15 印 刷	196	1.4	216	1.4	20	10.0
16 化 学	1,559	10.8	1,385	9.0	△ 174	△ 11.2
17 石 油	59	0.4	51	0.3	△ 8	△ 13.5
18 プ ラ	597	4.1	628	4.1	31	5.2
19 ゴ ム	669	4.6	796	5.2	127	18.9
20 皮 革	33	0.2	29	0.2	△ 3	△ 10.1
21 窯 業	946	6.5	938	6.1	△ 8	△ 0.8
22 鉄 鋼	310	2.1	258	1.7	△ 52	△ 16.6
23 非 鉄	367	2.5	416	2.7	49	13.3
24 金 属	815	5.6	874	5.7	59	7.3
25 は ん 用	588	4.1	618	4.0	30	5.1
26 生 産	613	4.2	638	4.2	26	4.2
27 業 務	960	6.6	950	6.2	△ 9	△ 1.0
28 電 子	1,030	7.1	1,010	6.6	△ 20	△ 1.9
29 電 気	489	3.4	468	3.1	△ 21	△ 4.3
30 情 報	1,407	9.7	1,698	11.1	291	20.7
31 輸 送	1,064	7.4	1,279	8.3	215	20.2
32 そ の 他	158	1.1	146	1.0	△ 12	△ 7.3
基 礎 素 材 型	5,878	40.7	5,881	38.4	3	0.0
加 工 組 立 型	6,151	42.6	6,662	43.5	511	8.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,418	16.7	2,773	18.1	356	14.7
重 化 学 工 業	9,261	64.1	9,646	63.0	385	4.2
軽 工 業	5,186	35.9	5,670	37.0	484	9.3

従業者規模でみると、平成25年における4人～29人規模では、2,257億円(構成比14.7%)となり、30人以上規模では、1兆3,060億円(同85.3%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	14,447	100.0	15,316	100.0	870	6.0
乙調査(4人～29人)	2,129	14.7	2,257	14.7	128	6.0
4～9人	458	3.2	432	2.8	△26	△5.6
10～19人	860	5.9	924	6.0	64	7.5
20～29人	811	5.6	901	5.9	90	11.0
甲調査(30人以上)	12,318	85.3	13,060	85.3	741	6.0
30～49人	1,013	7.0	1,023	6.7	10	1.0
50～99人	2,060	14.3	2,080	13.6	20	1.0
100～299人	4,491	31.1	4,644	30.3	153	3.4
300人以上	4,755	32.9	5,312	34.7	558	11.7

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,016万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(6,329万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(2,785万円)、化学工業(1,823万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,065億円で、前年に比べ64億円の増加(前年比1.1%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(582億円、構成比9.6%)で、以下、情報通信機械器具製造業(568億円、同9.4%)、輸送用機械器具製造業(480億円、同7.9%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.5%)、生活関連・その他型(同14.8%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比67.4%)、軽工業(同32.6%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,001	100.0	6,065	100.0	64	1.1
09 食料	371	6.2	395	6.5	24	6.4
10 飲料	79	1.3	77	1.3	△2	△2.0
11 繊維	155	2.6	155	2.6	0	0.2
12 木材	68	1.1	73	1.2	5	7.3
13 家具	85	1.4	86	1.4	1	1.2
14 紙・パ	140	2.3	142	2.3	2	1.4
15 印刷	87	1.5	94	1.6	7	8.5
16 化学	383	6.4	401	6.6	17	4.5
17 石油	7	0.1	9	0.1	1	18.6
18 プラ	288	4.8	292	4.8	4	1.4
19 ゴム	221	3.7	258	4.3	37	16.6
20 皮革	23	0.4	24	0.4	1	3.9
21 窯業	294	4.9	319	5.3	24	8.3
22 鉄鋼	117	1.9	118	1.9	1	0.9
23 非鉄	197	3.3	195	3.2	△1	△0.7
24 金属	415	6.9	409	6.7	△6	△1.4
25 はん用	217	3.6	235	3.9	18	8.3
26 生産	298	5.0	331	5.5	33	11.0
27 業務	355	5.9	382	6.3	27	7.6
28 電子	579	9.7	582	9.6	3	0.4
29 電気	432	7.2	377	6.2	△56	△12.9
30 情報	596	9.9	568	9.4	△29	△4.8
31 輸送	530	8.8	480	7.9	△50	△9.5
32 その他	61	1.0	63	1.0	2	3.9
基礎素材型	2,130	35.5	2,215	36.5	85	4.0
加工組立型	3,009	50.1	2,955	48.7	△54	△1.8
生活関連・その他型	862	14.4	896	14.8	34	4.0
重化学工業	4,128	68.8	4,086	67.4	△42	△1.0
軽工業	1,873	31.2	1,979	32.6	106	5.7

従業者1人当たりの現金給与総額は402万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(528万円)で、以下、非鉄金属製造業(491万円)、電気機械器具製造業(478万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(560万円)が最も多く、以下、100人~299人規模(417万円)、50人~99人規模(344万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は39.2%で、これを産業中分類別にみると、労働分配率が最も高い産業は、電気機械器具製造業(90.7%)で、以下、なめし革・同製品・毛皮製造業(76.7%)、繊維工業(69.7%)の順となった。(付表G)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,119 万 m^2 で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(618 万 m^2 、構成比 15.0%)で、以下、業務用機械器具製造業(577 万 m^2 、同 14.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(313 万 m^2 、同 7.6%)の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 40,458 m^2 で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は化学工業(108,475 m^2)で、以下、業務用機械器具製造業(106,870 m^2)、非鉄金属製造業(94,904 m^2)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は 1,060 千 m^3 で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(582 千 m^3 、構成比 54.9%)で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(124 千 m^3 、同 11.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(114 千 m^3 、同 10.8%)の順となった。

工業用水(淡水)の水源別構成をみると、回収水(539 千 m^3 、構成比 50.9%)が約半数を占め、以下、工業用水道(309 千 m^3 、同 29.2%)、その他の淡水(89 千 m^3 、同 8.3%)などとなった。

(付表 J、K)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(1,045事業所、構成比27.3%)、県北地区(909事業所、同23.7%)、いわき地区(597事業所、同15.6%)の順となった。

前年との比較でみると、相双地区(11事業所増、前年比4.2%増)で増加したが、会津地区(26事業所減、同5.0%減)、県北地区(17事業所減、同1.8%減)など6地区で減少した。

(表11)

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成24年		平成25年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	926	23.8	909	23.7	△17	△1.8
県中地区	1,056	27.1	1,045	27.3	△11	△1.0
県南地区	439	11.3	437	11.4	△2	△0.5
会津地区	523	13.4	497	13.0	△26	△5.0
南会津地区	74	1.9	72	1.9	△2	△2.7
相双地区	264	6.8	275	7.2	11	4.2
いわき地区	611	15.7	597	15.6	△14	△2.3
県計	3,893	100.0	3,832	100.0	△61	△1.6

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(597事業所、構成比15.6%)、郡山市(444事業所、同11.6%)、福島市(372事業所、同9.7%)の順となっており、これら3市で全体の36.9%を占めた。(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	597	15.6
2	郡山市	444	11.6
3	福島市	372	9.7
4	会津若松市	200	5.2
5	須賀川市	167	4.4
	小計	1,780	46.5
	県計	3,832	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(40,237人、構成比26.7%)、県北地区(39,043人、同25.9%)、いわき地区(22,891人、同15.2%)の順となった。

前年との比較でみると、相双地区(434人増、前年比5.0%増)、県南地区(166人増、同0.8%増)で増加し、会津地区(567人減、同3.1%減)、いわき地区(421人減、同1.8%減)などで減少となった。(表13)

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成24年		平成25年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	39,170	25.9	39,043	25.9	△127	△0.3
県中地区	40,376	26.7	40,237	26.7	△139	△0.3
県南地区	20,178	13.3	20,344	13.5	166	0.8
会津地区	18,023	11.9	17,456	11.6	△567	△3.1
南会津地区	1,685	1.1	1,676	1.1	△9	△0.5
相双地区	8,737	5.8	9,171	6.1	434	5.0
いわき地区	23,312	15.4	22,891	15.2	△421	△1.8
県計	151,481	100.0	150,818	100.0	△663	△0.4

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(22,891人、構成比15.2%)、郡山市(18,686人、同12.4%)、福島市(17,371人、同11.5%)の順となっており、これら3市で全体の39.1%を占めた。

(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	22,891	15.2
2	郡山市	18,686	12.4
3	福島市	17,371	11.5
4	会津若松市	8,065	5.3
5	白河市	7,102	4.7
	小計	74,115	49.1
	県計	150,818	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県中地区(1兆2,809億円、構成比26.9%)、県北地区(1兆2,231億円、同25.7%)、いわき地区(8,839億円、同18.6%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	11,870	26.1	12,231	25.7	361	3.0
県中地区	12,270	27.0	12,809	26.9	539	4.4
県南地区	7,139	15.7	7,369	15.5	230	3.2
会津地区	3,543	7.8	3,670	7.7	127	3.6
南会津地区	252	0.6	231	0.5	△21	△8.3
相双地区	2,124	4.7	2,478	5.2	354	16.7
いわき地区	8,329	18.3	8,839	18.6	509	6.1
県計	45,526	100.0	47,625	100.0	2,099	4.6

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(8,839億円、構成比18.6%)、郡山市(8,411億円、同17.7%)、福島市(6,177億円、同13.0%)の順となっており、これら3市で全体の49.3%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	8,839	18.6
2	郡山市	8,411	17.7
3	福島市	6,177	13.0
4	白河市	2,667	5.6
5	本宮市	2,332	4.9
	小計	28,426	59.7
	県計	47,625	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(3,879億円、構成比25.3%)、県北地区(3,846億円、同25.1%)、県南地区(2,625億円、同17.1%)、いわき地区(2,625億円、同17.1%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,404	23.6	3,846	25.1	441	13.0
県中地区	3,879	26.9	3,879	25.3	0	0.0
県南地区	2,514	17.4	2,625	17.1	111	4.4
会津地区	1,424	9.9	1,396	9.1	△28	△2.0
南会津地区	137	0.9	120	0.8	△18	△12.8
相双地区	655	4.5	826	5.4	171	26.1
いわき地区	2,433	16.8	2,625	17.1	192	7.9
県計	14,447	100.0	15,316	100.0	870	6.0

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,625億円、構成比17.1%)、郡山市(2,376億円、同15.5%)、福島市(1,917億円、同12.5%)の順となっており、これら3市で全体の45.1%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,625	17.1
2	郡山市	2,376	15.5
3	福島市	1,917	12.5
4	白河市	1,154	7.5
5	会津若松市	799	5.2
	小計	8,871	57.9
	県計	15,316	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,526億円、構成比25.2%)、県北地区(1,523億円、同25.1%)、いわき地区(1,029億円、同17.0%)の順となり、これら3地区で全体の67.3%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成24年		平成25年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,530	25.5	1,523	25.1	△8	△0.5
県中地区	1,572	26.2	1,526	25.2	△46	△2.9
県南地区	854	14.2	886	14.6	32	3.8
会津地区	669	11.1	713	11.7	44	6.6
南会津地区	51	0.9	51	0.8	0	0.0
相双地区	317	5.3	337	5.6	20	6.2
いわき地区	1,007	16.8	1,029	17.0	22	2.2
県計	6,001	100.0	6,065	100.0	64	1.1

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区(10,788 千㎡、構成比 26.2%)、県中地区(9,058 千㎡、同 22.0%)、いわき地区(8,242 千㎡、同 20.0%)の順となり、これらの 3 地区で全体の 68.2%を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	平成24年		平成25年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比 (%)	(千㎡)	構成比 (%)		
県北地区	6,462	15.9	6,509	15.8	47	0.7
県中地区	9,010	22.2	9,058	22.0	48	0.5
県南地区	10,478	25.8	10,788	26.2	310	2.9
会津地区	3,273	8.0	3,183	7.7	△ 90	△ 2.7
南会津地区	179	0.4	183	0.4	4	2.2
相双地区	3,048	7.5	3,223	7.8	175	5.7
いわき地区	8,226	20.2	8,242	20.0	16	0.1
県 計	40,676	100.0	41,187	100.0	511	1.2

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)の1日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区(671 千㎡、構成比 63.3%)、県中地区(105 千㎡、同 9.9%)、県南地区(90 千㎡、同 8.5%)の順となり、これら 3 地区で全体の 81.7%を占めた。(表 2 1)

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	平成24年		平成25年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比 (%)	(千m3)	構成比 (%)		
県北地区	49	4.5	45	4.2	△ 4	△ 8.1
県中地区	89	8.2	105	9.9	16	17.9
県南地区	91	8.4	90	8.5	△ 1	△ 1.0
会津地区	121	11.2	85	8.0	△ 36	△ 29.7
南会津地区	0.2	0.0	0.1	0.0	△ 0.1	△ 50.0
相双地区	66	6.1	65	6.1	△ 1	△ 1.5
いわき地区	662	61.4	671	63.3	9	1.3
県 計	1,079	100.0	1,060	100.0	△ 19	△ 1.7